

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 商業の振興
 基本事業 観光・イベントによる賑わいの創造

事業名 **江別市民まつり事業補助金**

[0081]

部名	経済部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 市民まつり実行委員会
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 市民相互の交流と 地域コミュニティの醸成が行なわれる。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 各市民まつり実行委員会に対する補助金の交付

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	市民まつり実行委員会の数	団体	3	3	3	3
対象指標2	商業者数(市内卸・小売従業者数)	人	6,981	6,981	6,981	6,981
活動指標1	補助金額	千円	2,250	2,250	2,250	2,250
活動指標2						
成果指標1	来場者数	人	68,500	64,250	71,290	65,000
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	2,250	2,250	2,250	2,250
正職員人件費(B)		千円	1,612	1,605	1,603	1,611
総事業費(A)+ (B)		千円	3,862	3,855	3,853	3,861

費用内訳	
24年度	負担金 補助及び交付金 2,250千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	商店街が実行委員会の中心であったことから、事業開始当初は商業振興を目的とした補助であったが、現在は、市民参加型イベントへと変容してきており、市民相互の交流や地域コミュニティの醸成といった意味合いが増している。
--------	--	-------------	--

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

地域コミュニティの必要性が見直されている昨今にあって、市民自らが行事を行ない地域の連帯感を醸成する市民まつりを支援することは、住民自治や行政との協働のための素地を養うことにもつながり、妥当であるといえる。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

当該事業は、市外観光客の誘致を主目的としたものではないが、多くの市民が参加し、「賑わいの創造」に貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

一定程度の来場客があり、地域のコミュニティの形成に役立っている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

現在市内3箇所で開催されている市民まつりを一箇所に統合するなどの枠組みをかえることは、観光入り込みにつながるとしても、主目的である市民の相互交流や地域コミュニティの醸成を妨げる結果となりかねないことから適切ではない。来場者の興味を引くイベントを実施することで、来場者数を伸ばすことはある程度可能と思われるが、ふるさと意識の醸成や協働のまちづくりなど、各方面の取り組みが総合的に作用した結果、市民まつりの存在意義も同時に上がってくるものと思われる。一過性の成果向上をことさら求める類ではないと思われる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

費用を最小限に抑えるための「市民手づくり」の運営は既に行われており、現状において、コストの削減は規模の縮小につながる。